



2023年 7月 19日 担当 虻川

## 原油反発 需給引き締めへの期待で 金は反発

18日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は3営業日ぶりに反発した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の8月物は前日比1.60ドル（2.2%）高の1バレル75.75ドルで取引を終えた。中国の景気刺激策への期待などを背景に原油の需給が引き締まるとの見方から買いが入った。

中国国家発展改革委員会は17日、内需の拡大などを通じて経済成長を加速させる考えを示した。景気刺激策が中国経済を支え、原油需要が伸びるとの見方が強まった。

原油相場は中国の2023年4～6月期の国内総生産（GDP）の伸びが市場予想を下回ったのを受け、前日に下落していた。

原油供給が減少するとの見方も相場を支えた。ロイター通信によれば、ロシアのエネルギー省は17日に23年7～9月の石油輸出量が210万トン減るとの見通しを示した。8月の自主減産が輸出の減少につながるという。

ニューヨーク金先物相場は反発した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である8月物は前日比24.4ドル（1.2%）高の1トロイオンス1980.8ドルで取引

を終えた。米長期金利が低下し、金利の付かない資産である金の先物の投資妙味が増すとみた買いが入った。

日経新聞



## JERA、LNG 生産者にメタン削減要請 韓国ガス公社と

国内火力発電最大手の JERA（東京・中央）は 18 日、韓国ガス公社（KOGAS）と液化天然ガス（LNG）の生産時に排出される温暖化ガス、メタンの削減に取り組むと発表した。両社が調達先の生産プロジェクトに対して、排出量や削減の目標を示すよう求める。

両社でメタン排出削減の枠組み「CLEAN（クリーン）」を立ち上げた。日米韓の政府や独立行政法人の石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が支援する。2024 年度をメドに主な生産者へアンケートを行い、JOGMEC が整える開示用プラットフォームに情報を集約する。排出の抑制策なども共有する。国内外の需要家に枠組みへの参加を呼びかける。

地層に埋蔵されているメタンは、LNG を生産する井戸の掘削時や精製時に不純物を燃やす工程で大気中へ放出される。脱炭素への移行期に LNG を使い続けるには、生産者を巻き込んだ対策が不可欠となっている。



2023年 7月 19日 担当 虻川

## 物価高の激変緩和「廃止を」 諮問会議で民間議員提起へ

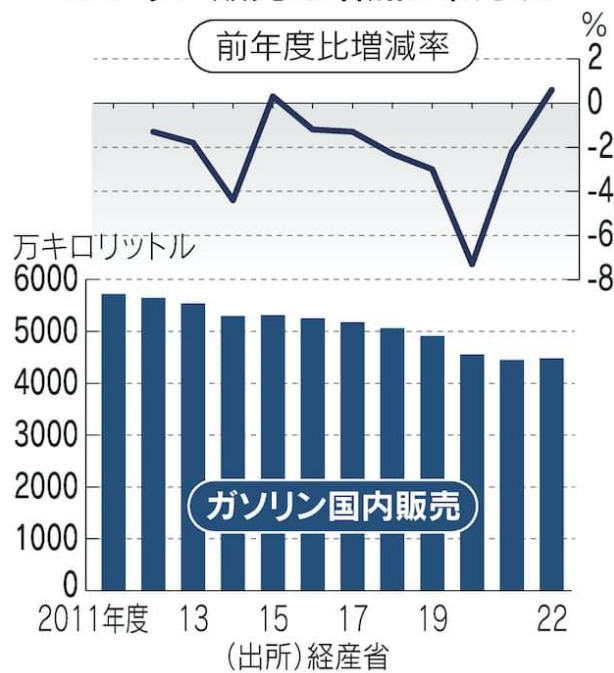
政府の経済財政諮問会議の民間議員が物価高の激変緩和策について経済・物価の動向を見極めつつ「段階的に縮小・廃止する」よう求めることが分かった。政府内には2024年度も物価高対策を用意する動きがあり、低所得者らに的を絞るよう提起する。

20日にも開く諮問会議で経団連の十倉雅和会長ら4人が「民間議員ペーパー」として示す。具体的に明示しなかったがガソリン補助金や電気・都市ガス料金の負担軽減策を念頭に置くようだ。

政府は22年1月からガソリン価格の激変緩和策として石油元売りに補助金を支給し、予算額は累計で6兆円に達した。23年1月使用分からは電気・都市ガス料金の負担軽減策も始め、3兆円ほどを充てる。いずれも9月までが期限だ。

経済産業省の石油統計によると、22年度のガソリン国内販売量は4477万キロリットルと前年度比で0.6%増え、7年ぶりに増加した。激変緩和策の長期化は、本来は需要が低下すれば価格も下がる市場メカニズムや脱炭素を阻害する結果をもたらしている。

## ガソリン販売は増加に転じた



24年度予算案の編成では賃上げの定着に向けて「社会保障と非社会保障の歳出の目安について、経済・物価動向などを踏まえるべきだ」と訴える。新型コロナウイルス禍からの正常化にあわせ「歳出構造を平時に戻していくべきだ」と提起する。

当面のマクロ経済運営では「分厚い中間層」の再構築に向けた対策を促す。政府は最低賃金を23年に全国加重平均1000円に引き上げる目標を掲げる。達成後も「地域間格差の是正を含めて継続的に引き上げる」ことを求める。

内閣府の推計では、日本経済の供給力と需要の差をあらわす「需給ギャップ」は23年1～3月期に0.7%（年換算の金額では4兆円）の需要不足まで縮んだ。

プラス転換が近づく中、供給力などを高める民間投資の呼び水に政策を移すことも呼びかける。

日本医師会などは年末に控える診療報酬改定で、物価高と賃上げに配慮するよう求めている。教育や公共事業など社会保障以外の分野でも、歳出増圧力が高まる可能性があり、財政規律との両立が課題となる。

**日経新聞**



2023年 7月 19日 担当 虻川

## 「トラック G メン」を全国配置、2024 年の運転手不足で

国土交通省は 18 日、トラック運転手の不足が懸念される「2024 年問題」を巡り、総勢 162 人の「トラック G メン」を配置すると発表した。物流業務の依頼側である荷主と運送業者の取引を監視し、運転手の長時間労働につながりやすい「荷待ち」などの行為があれば是正を促す。

21 日に新設し、国交省と地方運輸局など全国に人員を配置する。トラック事業者への聴取などにあたる。問題が見つければ貨物自動車運送事業法に基づき是正を求める。荷主が違反行為の恐れのある行動をとっているとの強い疑いがある場合に法令順守の徹底を要請する。要請しても改善されない場合は勧告したり、事業者名を公表したりする。

物流業界では倉庫に到着しても荷主側の都合で待機させられ、長時間労働につながりやすい荷待ちの問題がある。原油価格の高騰などで運送会社が運賃引き上げを求めても不当に据え置かれる事例も出ている。

運転手の労働時間規制の強化に伴い人手不足が懸念され、24 年問題と呼ばれている。政府は 23 年 6 月、人手不足が懸念される 24 年問題の対応を巡り政策パッケージをまとめ、トラック G メンを新設すると表明していた。

齊藤鉄夫国土交通相は「トラックドライバーの労働条件の改善と、取引環境の適正化に向け、一層強力に取り組んでいく」と語った。トラック G メンは中小企業庁や公正取引委員会との連携も強化する。

日経新聞





## 国際海運 2050年 GHG “実質ゼロ”

# 国際海運2050年GHG“実質ゼロ”、 IMO削減目標引き上げ

### 水素、アンモニア、バイオ燃料など増やす

国際海事機関（IMO）は、2050年頃までに国際海運からの温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロを目指すことを盛り込んだ

GHG削減戦略を採択した。これまで掲げた2050年の排出量を2008年比で50%以下とする目標を大幅に引き上げた。

削減戦略では、2030年までに船舶で水素、アンモニア、バイオなど実質ゼロの燃料の使用割合を5～10%に増やすことを明記。重油など化石燃料を使用する従来型船舶からの転換を促す。

IMOは先頃、英国ロンドンで海洋環境保護委員会の会合を開き、各国の削減目標を巡る交渉の結果、新たなGHG削減戦略を採択した。削減目標を巡っては、日本政府を中

心に2050年までに排出ゼロを新たな目標とするよう働きかけていた。

削減戦略では、実質ゼロを達成するため、2030年までにGHG排出を2008年比で20～30%削減、2040年までに70～80%削減とする削減の目安も示した。

今後、各国との間で目標の具体化に向けた議論が本格化。国土交通省は化石燃料船への課金とゼロエミッション船への還付を組み合わせた課金・還付制度を提案するなど目標達成の国際ルールづくり、必要な船舶、燃料技術開発を進める。



## 出光 カーボン相殺燃料販売開始

### 出光 カーボン相殺燃料販売開始

#### A重先行 10月から特約店にも

出光興産は7月から、ボランタリーカーボンクレジットでCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）排出をオフセットした燃料油「出光カーボンオフセットfuel」の販売を始めた。手始めにA重油から発売し、需要を確認しながら取り扱い油種を拡大していく考えだ。

オフセットする排出量に応じて「100」「50」「10」の3種類をラインアップ。購入者には出光が排出削減量の証書を発行する。まずはグループ会社の出光リアル販売（本社東京都中央区・

原口克己社長）出光エナジーソリューションズ（本社東京都中央区・河原勇人社長）を通じて販売をスタート。いわゆる「実験的販売」ではなく、ビジネスベースの要望にも対応し得る展開を視野に入れており、グループ会社による先行販売を通じて、商品ラインア

ップやボランタリークレジットの調達・運用を確認し、10月には系列特約販売店に取り扱いを広げる方針だ。クレジットは、シンガポールの出光アジア（坂田貴志社長）が第三者認証機関ウエラなどのプロジェクトから調達する。日本海事協会の第三者認証取得に

向けた手続きも進め、信頼性の一層の向上を図る。カーボンニュートラルに貢献しながら、当面は液体燃料を使用したいとの潜在的なユーザーニーズは相当数存在するとみられる。作業船向けに導入を決めた需要家からは「いち早くCO<sub>2</sub>排出オフセットに取り組めた社会的意義が大きい」（小島組II小島智徳社長・本社名古屋市中区）などの声も寄せられているという。